

平成 21 年度中間決算の概要について

主要計数

【P/L関連】

(単位:億円)	21 年度 中間期	20 年度 中間期	増減	(参考) 除くアコム
業務粗利益(信託勘定償却前)	18,132	16,965	1,166	(△59)
営業費(△)	10,614	10,727	△112	(△594)
実質業務純益	7,517	6,238	1,279	(534)
与信関係費用(△)	4,442	3,349	1,093	(431)
株式等関係損益	133	△752	886	(882)
連結中間純利益	1,409	920	489	(496)

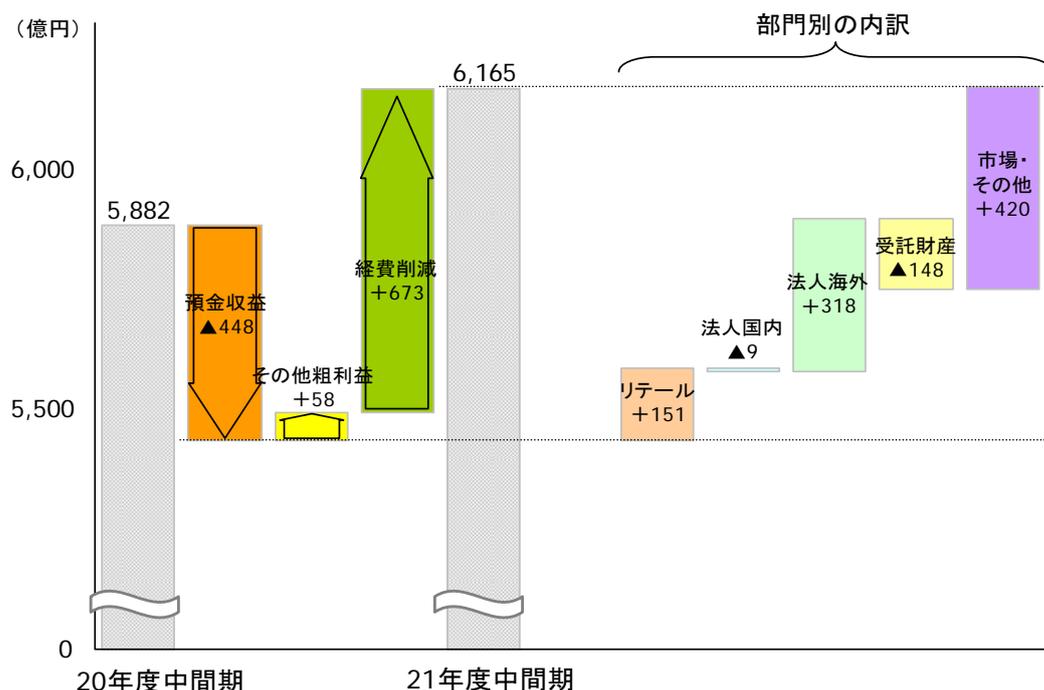
【B/S関連】

	21 年度中間期末	20 年度末	増減
開示債権比率(2行合算)	1.38%	1.24%	0.13%

営業純益の状況

営業純益(管理ベース、除くアコム連結化効果)は、前年同期比 283 億円(4.8%)増の 6,165 億円となった。内外の金利低下で預金収益が減少したものの、これを上回る統合・経費削減効果を実現。
部門別には、「法人海外」と「市場・その他」が増益に大きく寄与。

[営業純益(*)増減内訳]



* 預金収益(管理ベース)は2行合算計数

信用リスクヘッジに係るクレジットデリバティブ損益は「市場・その他」に計上

平成 21 年度中間決算の概要について

21 年度目標・予想

(単位:億円)	21 年度	中間期	20 年度実績	中間期実績
連結当期(中間)純利益	3,000	1,409	△2,569	920
普通株式配当/株	年間 12 円	中間 6 円	年間 12 円	中間 7 円

連結自己資本比率

	21 年度中間期末	20 年度末	増減
自己資本比率	13.29%	11.77%	1.52%
Tier1 比率	9.13%	7.76%	1.36%
コア Tier1 比率(※)	6.83%	5.77%	1.06%

(※) Tier1 から優先株・優先出資証券を控除し、リスクアセットで除した比率

経営環境変化への能動的な対応

- ◇ 新しいグローバルな規制環境・競争環境の変化も考慮し、国内外において安定的な資金供給・金融仲介機能を積極的に果たしつつ、実体経済に貢献できる財務基盤を堅持する。
- ◇ その一環として、質の高い中核的自己資本の充実を図るため、本日、普通株式発行に係る発行登録（発行上限:1 兆円）を決議。
- ◇ 政策投資株式の削減および経費節減をはじめ、中期経営計画で掲げた経営効率化を引き続き強力に推進していく。

以上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。